

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第59期 第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	前澤化成工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池嶋勝治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	(03)5962 - 0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 遠藤俊哲
【縦覧に供する場所】	前澤化成工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区安土町三丁目3番9号) 前澤化成工業株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦二丁目9番29号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	10,463,967	10,390,970	21,040,766
経常利益(千円)	973,598	859,990	1,787,934
四半期(当期)純利益(千円)	533,562	497,608	972,956
四半期包括利益又は包括利益(千円)	338,398	385,205	996,306
純資産額(千円)	33,221,475	33,885,533	33,689,865
総資産額(千円)	39,576,597	40,394,664	40,408,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	35.19	32.82	64.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.8	83.7	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	943,942	952,529	1,930,070
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	512,899	161,655	2,769,660
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	197,998	194,031	390,038
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,806,568	7,264,049	6,343,896

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.70	17.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である共和成型株式会社は、平成24年10月1日付で「株式会社新潟成型」へ商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等を背景に、比較的底堅く推移したものの、欧州債務問題に伴う海外経済の減速や円高、株安の定着などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、各種住宅関連政策の影響などもあり、新設住宅着工戸数は堅調に推移いたしました。一方、東日本大震災後の仮設住宅建設はほぼ終了したため、その資材需要もほぼ無くなりました。

このような状況の中で当社グループは、引き続き生産体制の合理化・効率化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高で103億90百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益7億22百万円（前年同四半期比16.6%減）、経常利益8億59百万円（前年同四半期比11.7%減）、四半期純利益4億97百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

当分野では、政府の各種政策の効果もあり新設住宅着工戸数が堅調に推移したため、ほぼ当初予想どおりの売上を確保することができました。特に、主力製品のひとつであり、当社発展の礎となった「ビニマス」が発売30周年を迎えたため、記念キャンペーンを実施し拡販に努めました。一方、前年同期に発生していた東日本大震災後の仮設住宅向け資材需要もほぼ無くなり、その結果、売上高は92億63百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益は、6億95百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

環境・住設関連分野

当分野では、円高の影響で一部大口受注の減少があったものの、新規取引先の開拓による受注もあり、売上高は11億91百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。また、引き続き経費削減を含めたコストダウンを追求いたしました結果、セグメント利益は、45百万円（前年同四半期比214.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、主に、現金及び預金が増加したものの、投資有価証券や有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ13百万円減少し、403億94百万円となりました。

負債は、主に、未払法人税等、繰延税金負債が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億9百万円減少し、65億9百万円となりました。

純資産は、主に、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1億95百万円増加し、338億85百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は72億64百万円となり、前年同四半期連結累計期間と比べ5億42百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、9億52百万円となりました。当四半期連結累計期間は、主に、減価償却費が減少し、法人税等の支払額が増加したものの、たな卸資産の増減額が減少し、仕入債務の増減額が減少から増加になったこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得た資金は、1億61百万円となりました。当四半期連結累計期間は、主に、定期預金の預入による支出が増加し、有価証券の償還による収入が減少したものの、有価証券の取得による支出、及び投資有価証券の取得による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、6億74百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億94百万円となりました。当四半期連結累計期間は、主に、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、前年同四半期連結累計期間と比べ、3百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで事業上および財務上の対処すべき課題に、重要な変更または新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1億83百万円（消費税等を除く）であり、平成24年9月30日現在における国内外の産業財産権の総数は、380件であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況において重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	15,732,000	-	3,387,300	-	6,363,390

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,084	13.3
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	535	3.4
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千 代田区丸の内二丁目7番1号)	416	2.6
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	317	2.0
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	263	1.7
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東 京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.6
計	-	6,239	39.7

(注) 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,600	151,476	-
単元未満株式	普通株式 13,800	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,476	-

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目7番1号	570,600	-	570,600	3.6
計	-	570,600	-	570,600	3.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,527,342	9,734,312
受取手形及び売掛金	8,012,319	7,939,105
有価証券	1,290,451	1,390,606
商品及び製品	1,660,187	1,527,424
仕掛品	440,824	574,707
原材料及び貯蔵品	397,107	447,835
繰延税金資産	244,514	242,875
その他	423,641	494,262
貸倒引当金	29,329	27,132
流動資産合計	20,967,058	22,323,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,936,311	8,936,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,734,127	4,855,859
建物及び構築物(純額)	4,202,183	4,080,890
機械装置及び運搬具	11,284,780	11,280,893
減価償却累計額	10,082,458	10,184,828
機械装置及び運搬具(純額)	1,202,321	1,096,065
工具、器具及び備品	17,051,605	16,922,508
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,763,216	16,643,819
工具、器具及び備品(純額)	288,389	278,688
土地	4,408,993	4,408,993
建設仮勘定	2,796	10,500
有形固定資産合計	10,104,683	9,875,137
無形固定資産		
のれん	33,918	16,959
ソフトウェア	274,597	250,198
その他	16,099	15,992
無形固定資産合計	324,615	283,150
投資その他の資産		
投資有価証券	7,941,169	6,835,515
金銭の信託	493,449	499,450
関係会社出資金	57,639	57,639
その他	722,307	683,912
貸倒引当金	202,699	164,140
投資その他の資産合計	9,011,866	7,912,377
固定資産合計	19,441,164	18,070,665
資産合計	40,408,223	40,394,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992,948	3,187,227
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	575,155	375,025
賞与引当金	367,400	405,710
役員賞与引当金	50,000	30,000
その他	1,623,311	1,441,075
流動負債合計	6,158,814	5,989,038
固定負債		
繰延税金負債	98,865	24,583
退職給付引当金	193,347	227,925
資産除去債務	193,307	194,084
その他	74,021	73,498
固定負債合計	559,543	520,091
負債合計	6,718,358	6,509,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	24,226,334	24,534,425
自己株式	650,637	650,655
株主資本合計	33,326,386	33,634,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,304	192,081
その他の包括利益累計額合計	309,304	192,081
少数株主持分	54,173	58,993
純資産合計	33,689,865	33,885,533
負債純資産合計	40,408,223	40,394,664

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,463,967	10,390,970
売上原価	6,853,660	6,871,143
売上総利益	3,610,306	3,519,827
販売費及び一般管理費	2,743,056	2,796,924
営業利益	867,250	722,903
営業外収益		
受取利息	12,412	43,037
受取配当金	34,833	34,455
受取賃貸料	44,395	44,403
貸倒引当金戻入額	7,009	1,963
その他	23,909	25,653
営業外収益合計	122,560	149,514
営業外費用		
支払利息	1,730	1,720
賃貸費用	5,177	5,170
支払手数料	3,631	3,633
投資事業組合運用損	5,569	-
貸倒引当金繰入額	100	250
その他	3	1,653
営業外費用合計	16,212	12,427
経常利益	973,598	859,990
特別利益		
固定資産売却益	1,051	505
特別利益合計	1,051	505
特別損失		
固定資産売却損	3,044	888
固定資産除却損	1,316	2,412
ゴルフ会員権評価損	1,840	-
特別損失合計	6,200	3,301
税金等調整前四半期純利益	968,449	857,194
法人税、住民税及び事業税	454,792	364,458
法人税等調整額	21,416	9,691
法人税等合計	433,375	354,766
少数株主損益調整前四半期純利益	535,073	502,427
少数株主利益	1,511	4,819
四半期純利益	533,562	497,608

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	535,073	502,427
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	196,674	117,222
その他の包括利益合計	196,674	117,222
四半期包括利益	338,398	385,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,887	380,385
少数株主に係る四半期包括利益	1,511	4,819

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	968,449	857,194
減価償却費	570,096	448,055
のれん償却額	16,959	16,959
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,909	40,755
賞与引当金の増減額(は減少)	30,924	38,310
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,600	20,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,131	34,577
受取利息及び受取配当金	47,245	77,493
支払利息	1,730	1,720
固定資産売却損益(は益)	1,993	383
固定資産除却損	1,316	2,412
売上債権の増減額(は増加)	181,858	112,391
たな卸資産の増減額(は増加)	219,040	50,103
仕入債務の増減額(は減少)	29,935	214,748
その他の資産の増減額(は増加)	84,920	90,244
その他の負債の増減額(は減少)	25,215	830
その他	51,757	40,921
小計	1,301,416	1,406,402
利息及び配当金の受取額	40,391	75,153
利息の支払額	1,708	1,723
賃貸料の受取額	34,760	34,772
法人税等の支払額	430,918	562,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,942	952,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	649,011	1,195,004
定期預金の払戻による収入	1,029,008	908,008
有価証券の取得による支出	500,000	-
有価証券の償還による収入	1,092,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	279,956	346,562
有形固定資産の売却による収入	727	2,316
無形固定資産の取得による支出	5,742	24,376
投資有価証券の取得による支出	1,202,009	2,172
投資有価証券の売却による収入	51,784	-
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
その他	49,701	19,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	512,899	161,655

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,300,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	3,300,000
長期借入金の返済による支出	4,000	-
自己株式の取得による支出	-	19
配当金の支払額	189,455	189,468
その他	4,543	4,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,998	194,031
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,043	920,153
現金及び現金同等物の期首残高	7,573,524	6,343,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,806,568	7,264,049

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	363,383千円	345,576千円
支払手形	37,763	51,249

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運送費及び保管費	863,072千円	877,056千円
給料及び手当	603,549	597,547
賞与引当金繰入額	173,728	183,227
退職給付費用	39,291	40,161
役員賞与引当金繰入額	18,000	30,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	9,695,965千円	9,734,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,649,011	2,960,000
マネー・マネジメント・ファンド	759,613	489,736
現金及び現金同等物	7,806,568	7,264,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,406,886	1,057,081	10,463,967	-	10,463,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14,395	14,395	14,395	-
計	9,406,886	1,071,476	10,478,362	14,395	10,463,967
セグメント利益	869,971	14,376	884,347	17,097	867,250

(注)1. セグメント利益の調整額 17,097千円は、主にのれんの償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	9,263,221	1,127,749	10,390,970	-	10,390,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	64,232	64,232	64,232	-
計	9,263,221	1,191,981	10,455,203	64,232	10,390,970
セグメント利益	695,058	45,275	740,334	17,430	722,903

(注)1. セグメント利益の調整額 17,430千円は、主にのれん償却額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円19銭	32円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	533,562	497,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	533,562	497,608
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,411	15,161,392

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 189,517千円

(ロ) 1株当たりの金額 12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。